

60年安保と京都大学

— 西里喜行とその時代(2) —

今 西 一

本稿では、前回の「1950年代沖縄の「島ぐるみ闘争」」（本誌第70巻第2・3号、2019年）の続編として、西里が体験した1960年代京都の安保闘争から文化大革命までの時代背景を考察する。そして次回以降で西川の〈沖縄史〉を紹介してゆきたい。

第3章 1960年代の京都大学

第1節 60年安保闘争と京都大学

西里は、高校時代に伊江島や伊佐浜の「島ぐるみ土地闘争」の「聞き取り調査」などをくり返している時、「沖縄出身で「日本」の大学教授であった東恩納寛惇^{ひがしおん}先生が帰郷し、那覇高等学校を訪問された。この時、東恩納先生は校庭に集まった私たち高校生を前に、沖縄の歴史について講演された」。東恩納は、「やや難解な講演であったけれども、私たちの先祖は世界に誇ることのできる素晴らしい歴史と文化を遺していること、私たちは先祖が遺した歴史と文化を継承し発展させる責任があること、いかなる政治的圧迫が加えられようとも自分たちの誇りを失ってはならないことを強調されていたように思う」と回想している。

そして西里は、「現在の沖縄が直面している困難を解決できる鍵を歴史の中に見つけ出すことができるかも知れないという思い」、歴史学を専攻したいと考えるようになった。もちろん「当時、那覇高等学校で世界史を担当しておられた島尻勝太郎先生の授業も、私の歴史研究への関心を強めた」決定的な要因

であった。「幸いにも、国費・自費留学選抜試験で歴史学の分野に合格した」西里は、「志望校をどこにするか島尻先生に相談した」。そして島尻の勧めで京都大学を選んだ西里は、1953年3月、「高校生活を含む3年余の沖縄本島での生活にひとまず終止符を打ち、鹿児島経由で京都へ向かった」。

「この頃、「島ぐるみ土地闘争」は米軍当局と沖縄の一部の人々による巧妙な切り崩し策によって終息へと向かいつつあったけれども、他方、米軍の事故や犯罪、人権擁護・自治権拡大の要求と連動した日本復帰運動は粘り強く続けられた」。西里は、京都でも沖縄の日本復帰運動を続けていたことを私たちの聞き取りのなかでも語っている。しかし、「10年間、京都で学生生活を過ごしたけれども、1959年の大学入学の年に始まった安保闘争から、1969年の大学院修了の年にピークに達した大学紛争に至るまで、現実の政治的な問題に関心を向けざるを得ない状況が続いた」とも語っている（西里前掲書『私の歴史研究40年（備忘録）』59～60頁）。

私は西里より8歳若いですが、京都市育ちの私からすると、京都大学の安保闘争といえば、まず聞かされたのは共産主義者同盟（同盟＝ブント）の北小路敏伝きとし説であった。京都の高校生運動の大先輩でもあった「北小路は、高校時代に『資本論』を読破した」というような伝説を、私も高校時代からよく聞かされていた。演説を一度だけ聴いたことがあるが、甘いマスクの名演説であった。

日本共産党は、55年の6全協（第6回全国協議会）で、それまでの武装闘争方針を自己批判すると同時に、同年6月の第7回中央委員会で、「うたごえ運動」や「自治会は学生の身のまわりを世話するサービス機関」だという方針へと転換した。これを「歌って、踊って」とか「7中委イズム」とか呼ばれていた。さらに翌56年2月には、ソ連共産党第20回大会でフルシチョフ第一書記がスターリンを批判する「秘密報告」を行い、同年8月、民主化を要求するハンガリーの市民を戦車で弾圧する「ハンガリー事件」が起こった。この6全協、スターリン批判などは、学生運動の良心的な活動家たちを自殺に追い込むほどのショックを与えた。

日本国内では、「7中委イズム」に反発していた全学連が、57年7月に砂川の基地拡張反対闘争に勝利する。ところがこの砂川闘争の評価をめぐる、全

学連の内部で意見の対立が生まれる。初代全学連委員長の武井昭夫^{てるお}が50年代に提唱した「層としての学生運動」論に立って、学生運動の革命的役割を強調する東大の森田実^{こうやま}、香山健一^{しげお}、島成郎と、学生の役割を補助的だったとする早稲田大学の高野秀夫らのグループが、58年5月の全学連第11回大会で激しく対立し、高野らは後に「構造改革派」を結成する（早稲田の杜の会編『60年安保と早大學生運動』KKベストブックス、2003年）。見かねた共産党中央が、大会翌日の6月1日、両派の党員を招集して、党本部でグループ会議を開いた。ところが森田らは「積年の憤懣が爆発」して、党中央委員会の不信任を決議したうえ、党本部員津島薫を殴るという事態になった。

共産党中央は、この事件を「結党以来の反党的暴挙」だと批判して森田らを7月に除名した。そして森田らに同意した学生党員も「分派活動」を理由に除名された。こうして除名・離党した学生党員が、58年12月10日に、島を書記長にして、「日本の新左翼とセクトの原流」と言われる共産主義者同盟（ブント）を結成した。このブントが、全学連を掌握して60年安保闘争の主流となった（主に小熊英二『1968 上』新曜社、2009年、第3章）。

京都のブントの中心になる北小路敏は、1936年8月4日、京都市立中学校の国語教師で、旭丘中学校事件で教頭を懲戒免職になり、後に共産党の府会議員となった北小路昂の息子として京都市に生まれている。北小路は、「敗戦直後の46年、縁故疎開から戻り、小学4年となって自宅近くの京都市電^{からすま}烏丸車庫に入り浸り、さらに国鉄梅小路機関区の現場のひとつとの交流を思い。「労働運動に入るべし」と思った」と言うから、相当に早熟な小学生であった。高校生になっても、「旭が丘のたたかいのある日、職員室の父の席の横で、激励に来た国労組合員2人が、葉っ葉服に赤腕章で顔ひもを掛け「国鉄労働組合歌」を声張り上げ、肘をピストンさせながら、「私たちは俺たちは国鉄に生きている。正しい心と赤い血の通う手と手をしっかり結び…」と歌ってくれとときの感動は忘れられない。歌詞もメロディーも一発で覚えてしまった」と語っている。

少年時代から「労働者階級」に憧れて育ち、「京都市立紫野高等学校3年生のとき日本共産党に入党し、「誇り高く熱烈にたたかう共産党員」のつもりであっ

たが、「次第に、共産党の綱領・路線・方針とたたかい方について、自分では打開し難い混迷に陥っていた」。共産党員になったのは1954年で、彼が「17歳（党規約では18歳から—引用者）、高校2年生の3学期から3年生にかけてのときときだった」。朝鮮戦争が停戦し、「敗戦日本が朝鮮特需ブームの「死の商人」となり「復興」したことが許せなかった」。同時にフランスのベトナム侵略戦争は、54年7月のジュネーブ協定によって、一応終結した。しかし、54年3月、太平洋ビキニ環礁のアメリカの水爆実験で第5福竜丸が被爆し、久保田愛吉が亡くなって、東京杉並区をはじめ全国で原水爆禁止運動が広がった。

そうしたなかで京都の旭丘中学校事件が起こった。政府が53年から54年にかけて「教員の政治的中立」などの教育二法の改悪を企図して、それを設定する理由に、京都旭丘中学の平和教育など全国24件の「偏向教育」をあげた。54年の3月、京都市教育委員会は、教育二法改悪の国会審議と並行して、旭丘の平和教育を潰すために、北小路の父ら3教諭を不当転勤、懲戒免職にし、さらに全教職員の総入れ替えまで行った。北小路たち紫野高校の生徒会は、旭丘の教員、生徒、PTAに働きかけ、京都市内外に抗議の声を広げた。この旭丘の闘争が、京都の高校生運動の先駆けであった。

北小路は、高校2年の3月、「上京して全学連の「学園復興会議」など各方面に訴えよ」と依頼されて、「急遽、夜行列車に飛び乗った。満員の全客車を必死でまわり「旭が丘への支援」を大声で演説した。「うわーっ」という思いもよらぬ声援が吹きあがり、2万円近くのカンパも集まった。当時の大学新卒社員の初任給の約3カ月分だ」。上京して、全学連の学園復興会議や、早稲田や東大の昼食時に、学生食堂をまわって事情を訴えた。共産党の本部にも行ったが、「なぜか門前払いの扱いを受け」たが、「都立夜間高校生の共産党員たちが下宿に泊めてくれ、いろいろ助けてくれたことが忘れられない」と回想している。

北小路は、54年、高校3年の時に「17歳も終わる前の7月14日、つまりフランス革命記念日（パリ祭）に、私は日本共産党に入党した」。18歳まで待ちきれなかったのだろうが、そういう人物もいる。「そして年末近い11月に京都府委員会の指示で、私は学業を中断して兵庫県豊岡市近郊の山村工作隊に加わっ

た。事実上、京大入試を放棄するに等しかった。「翌55年3月紫野高校卒業と同時に、私は党の指示を受けて当時の非合法機関誌『平和と独立のために』（通称「A紙」）の非合法局員となった」。

彼は「毎週異なる街頭の指定地点に専従の同志が『A紙』の包みを届けてくれるのを受け取り、尾行者の有無などを移動しつつ調べ、そのうえで包みを小分けし配布していくのだが、その専従同志が飢えさらばえた様子で「月500円の活動費でやっている」というのを聞き、ありあわせのものを食べてもらったことが幾度かある」。だが、55年「7月、党中央は6全協を開催し、突然の自己批判・路線転換を発表した。党内は大変な騒ぎとなり、『A紙』も廃刊、私も任務を解かれた。紫野高校細胞で共にたたかっていた在日朝鮮人同志たちとも「日本共産党から組織を分離する」と別れる」。

そこで「私は「革命運動をやるために京大に行く」ことを決意し直し、56年3月に合格して、京大細胞に入った。だが、「京大にはA紙が1000部も入っている」と聞いていたのに、細胞の実情はガタガタだった」。50年代初頭の京大は、教職員・学生・院生を合わせて1000人近くの党員がいて、日本有数の組織であったが、この頃になると、100人近い学生・院生が山村工作隊や地下活動から復学し、自殺者もでて、党員数は約200人に激減していた（拙稿「荒神橋事件の時代」『商学研究』第63巻2・3号、2012年）。

そこに起こったのが56年10月の「ハンガリー事件」であった。当時の北小路の見解は「何と「アメリカ帝国主義の策謀」とするソ連共産党や日本共産党の見解を「断固支持」するという、いま記すのも恥ずかしく、許されぬ水準だった」。

「ところが200余人の先輩同志たちは、動搖的な意見をゴタゴタと並べたてるばかりで、私たち1回生党員がそれらをことごとく圧倒し、沈黙させてしまった」。その結果、「翌57年初春2月の細胞総会において、突如として多数の上級生同志が、あろうことか1回生に過ぎない私を細胞キャップに推す、という事態が起きた」。それから北小路の伝説的ともいえる猛学習が始まった。「ハンガリー事件」の評価では、党中央の方針に従っていたが、全学連や自治会運動では、「7中委イズム」の「物取り主義」を批判して、学生大衆の政治的決起を図った。

しかも驚いたことに、「京大細胞キャップになって、(共産党)京都府委員会学生対策委員会に」行ってみると、「6全協までとは京都府委員会の人事がガラリと変わっており」、京大中退の水口春樹に代わって、京大生の第4インターナショナル日本支部準備会(日本トロツキスト連盟)の西京司(筆名大屋史郎)が、主催者になっていた。このことは元共産党府委員会の専従職員であった、鈴木元^{はじめ}も証言している(『もう1つの大学紛争』かもが出版、2016年、314頁)。西派は同志社、立命館、京都学芸大学、京都府立医大、大谷大学などに影響力を持っていたが、北小路らは共産党を再建して京都府学連の主導権を西派から奪っていった。

しかし北小路は、58年12月のブントの結成には参加しなかったが、翌59年春に東大の清水丈夫に説得されて、ブントへの参加を決意する。そこで彼は「京大学生細胞の細胞委員会(LC)での党議を経て細胞総会を招集し」、「スターリン主義に転落し尽くした日本共産党中央を弾劾し」、「京大学生細胞を解散する」という提案をし、「満場一致に近い賛成を得て」決定した。このことは「新聞記者会見・発表も行い、報道された」。その北小路が60年安保で活躍するのが、5月19日の国会の強行採決に抗議した、6月15日闘争での全学連委員長代理としての指揮であった。この日、東大の学生であり、ブントの幹部でもあった樺美智子^{かんぼ}が虐殺される(北小路敏「私の源流の中の島成郎」島成郎記念文集刊行会編『ブント書記長島成郎を読む』情況出版、2002年、118~127頁)。その後も北小路は、「職業革命家」としての生涯を貫き、2010年11月13日に逝去した。享年74歳であった。

ただ既存の60年安保闘争史は、いささか「ブント神話」が強すぎるが、反安保デモの動員数などでは、全学連で「反主流派」とよばれる共産党系の方が、圧倒的に上回っている。「主流派」のデモが「反主流派」を上回るのは、樺が虐殺された6月22日と同月28日だけである。ただ「共産党系全学連」とは言っても、その主流はイタリア流の構造改革派で、党中央には激しい対抗意識を持っていた(松井隆志「60年安保闘争とは何だったのか」岩崎稔他編『戦後日本スタディーズ 第2巻』紀伊國屋書店、2009年、133頁)。しかし「安保条約改定

阻止国民会議」に、オブザーバーとは言え共産党が参加できたのは、政治学の大嶽秀夫（京大名誉教授）が指摘するように、「地方における共産党の組織拡大」を生み、「地方国立大学に日共系自治会を誕生させ、それが反日共系全学連の浸透を許さず、60年代を通じて維持された」。「こうした60年安保闘争を足がかりとした地方都市における共産党の浸透なしに、60年代後半期において社共共闘によって革新自治体が次々に誕生したことは考えられない」のである（『新左翼の遺産』東京大学出版会、2007年、66頁）。これは、社会党の右派グループ（西尾末広ら）が安保闘争に参加せず、左派グループが指導していたことが幸いしている。

京都での動きは、京大経済学部教授の島恭彦^{やすひこ}によると、「6月11日には安保阻止第18次統一行動が行われ、京都では京都市をはじめ舞鶴、綾部など10いくつかの会議で、「岸内閣打倒、アイク訪日反対、民主主義擁護」の集会とデモとが行われました。参加人員は4万をこえ、6・4スト当日を上まわる、安保阻止闘争始まって以来の規模だったと言われています」と回想している（『洛北雑記』かもがわ出版、1990年、124頁）。純粋な農村部ではないが、地方都市にまで安保闘争は広がっていった。

ただし大嶽秀夫は、ブントの「思想的遺産」として、「①反権威主義、②享楽性、③日本資本主義の復活と近代化の認識、④労働者至上主義の否定」の4点をあげている。①は、「反日本共産党、反スターリニズム」であり、「日本共産党を「官僚主義」、ソ連を「官僚国家」として批判した」。「ブントはアナーキズム運動」と言えるが、「コンミュニ的な「共同幻想」こそがブントのエネルギーの源泉であった」。②の「享楽性」は、共産党系や50年代の活動家の戦前の「滅私奉公」精神が深層にある「ストイズム」に対して、とりわけブント第二世代は、「アプレ・ゲールの利他的ニヒリスト」（「実存主義者」）が多かった。確かにブントの回想を読んでいると、金もないのに「浴びるほど酒を飲ん」でいる。もちろん樺美智子のような「生真面目な活動家」もいたが、彼・彼女らにとって「個」の問題を説くサルトルの著作が大きな心の支えになっていた。そもそもブントの革命運動には、「祝祭性」（アンリ・ルフェーヴル）が付きまとい、「日常的合理性を越えた（あるいは）非合理的な「狂喜」が支配

していた。その点で60年代後半からの全学共闘会議（全共闘）運動との共通性を持っていた。

理論的な側面では、③「日本資本主義・帝国主義の復活とアメリカ帝国主義からの自立の認識である」。丸山真男ら近代主義者が、60年安保当時の日本を、「半封建性」など基本的に依然として講座派的な発想から見ていたのに対して、「ブントは高度成長の成果を身をもって受けとめていた」。この点は構造改革派とも共通していた。「日本が独自の帝国主義に成長したという認識が、日本の学生運動が韓国やトルコの場合と決定的に異なる質、すなわち先進国型の運動であるとの自覚」を持っていた。④の「労働者至上主義の否定」は、「プロレタリアートを含め大衆というものは、必ずしも、いつでも革命的あるわけではない、というレーニ的ともいうべき認識であった」。それだからブントのような「前衛党」が必要になってくる（前掲書、131～49頁）。ある意味でブントはレーニン主義の復活を志向している。

確かにブントの思想的遺産を見ると、大塚久雄や丸山らの近代主義の民主主義革命論と、戦前と戦後直後は反封建＝民主主義革命から社会主義革命への転化の二段階革命論を、60年代になると反帝・反独占の民主主義革命から社会主義革命への転化という二段階革命論を説いた、共産党や「講座派」マルクス主義に、最初の批判を加えた役割は重要である。しかし、ブントの依拠した日本資本主義論は、宇野弘蔵の経済学であり、戦前の労農派の理論であった。宇野派や労農派の日本資本主義論は高度な抽象性を持っているが、実証性が乏しいものであった。

だがその後には経済史の分野では、高村直助（『日本綿紡績史序説』塙書房、1971年）や柴垣和夫（『日本金融資本分析』東京大学出版会、1965年）などのような実証性の高い「宇野派」の業績が現れ、80年代には「宇野理論ブーム」が起こっている（例えば坂根嘉弘らの「協調体制論」など）。政治史でも坂野潤治（『明治憲法体制の確立』東京大学出版会、1971年）らが、その高い実証的研究によって、70年代以降の歴史学界に衝撃を与えるのは、その裏返しとも言える。

この他にも東大ブントからは、実に優秀な戦後歴史学を転換させるような業

績が生まれているのに対して、京大ブントは学問的な「転回」が弱かった。それだけ「講座派」マルクス主義が強かったともいえるが、むしろアントニオ・グラムシらの「構造改革」理論が台頭し、飛鳥井雅道（『天皇と近代日本精神史』三一書房、1989年）、松浦玲（『明治の海舟とアジア』岩波書店、1987年）、中岡哲郎（『工場の哲学』平凡社、1971年）など、「構改派」の影響が強かった（拙稿「京大天皇事件」から技術史家へ」『アリーナ』第11号、2011年）。それが江口圭一（『日本帝国主義史論』青木書店、1975年）、中村哲（『明治維新の基礎構造』未来社、1968年）などの「講座派」批判に大きな影響をあたえたとも言える。

また歴史学でもこの60年安保闘争のなかから、色川大吉や安丸良夫らの〈民衆史〉が誕生してくる。色川は、吉本隆明・谷川雁・梅本克己・黒田寛一らの共著『民主主義の神話』（現代思潮社、1960年）を読み、特に吉本の次の箇所には深く感銘したと語っている。「安保闘争のなかで、もっとも貴重だったのは、いかなる既成の指導部をものりこえてしまい、いかなる指導部をも波濤のなかに埋めてしまうような、学生と大衆の自然成長的な大衆行動の渦であった」（色川『若者が主役だったころ』岩波書店、2008年、91頁）。色川は、1960年の『歴史学研究』第247号に「困民党と自由党」という論文を発表し、「講座派」の服部之総の自由民権家と一般農民との指導＝同盟論を批判して、両者の「雁行」^{パラレル}な関係を説いたのである。この議論は、ブントの「前衛党」論とは逆に、指導＝同盟論の前提となっている、レーニンの『何をなすべきか』の「前衛」が人民大衆に革命思想を注入しない限り、人民は革命化しないという「外部注入」論を批判するものであった。その後、京大の院生として安保闘争を経験した安丸良夫が、丸山らの民衆論を批判して、民衆が「通俗道徳」といった自立した世界と思想を持つという議論を展開した（『日本の近代化と民衆思想』『日本史研究』第78・79号、1965年）。

安保闘争のなかでも、小熊英二は、江藤淳・石原慎太郎から大江健三郎まで「若手の芸術家や作家の集まった「若い日本の会」」に注目している。だが、6月4日のデモで「画家の小林トミの発案で「誰でも入れる声なき声の会」と

いうプラカードをつって歩いたところ、道の両側から人が列にくわわり、最初の2人が300人になった」。これこそ後年の「新しい社会運動」や「ネットワーク組織」の先駆ではないだろうか。無党派の「市民」が立ち上がるという新しい運動の萌芽が生まれている（『<民主>と<愛国>』新曜社、2002年、516～9頁）。「前衛」神話の崩壊は、既に始まっている。

ただ安保闘争は、30万人以上の民衆で国会を包囲し、岸信介内閣を倒した、近現代の民衆運動史のなかでも、最大級の闘争であったが、こと沖縄問題という視点から見ると、問題が多かった。小熊英二も指摘しているが、「安保闘争において、米軍基地が集中している沖縄は、一つの焦点だった。しかし安保審議の過程で、保守側は沖縄を安保の適用範囲である「日本」に加えようとしたが、社会党などはそれに反対し、最終的には沖縄は安保条約の適用範囲から外された」。「日本」にある米軍基地が攻撃されれば、「日本」が攻撃されたものとみなして反撃態勢をとることを約束して、アメリカに日本防衛の義務を負わせたのが、新安保条約の眼目であった。そして沖縄の米軍基地が攻撃された場合に、本土が戦争に巻き込まれることが、恐れられていたのである」（小熊前掲書、542～543頁）。ただ最近のNHKの調査では、岸信介首相ら保守勢力は、本土に米軍の核を持ち込ませないため、沖縄に核基地を集中させる必要から、沖縄を安保条約の適用範囲外にしたとしている（前掲『沖縄と核』参照）。

一方、運動の側にも問題は多かった。6月16日、アイゼンハワー米大統領の訪日を阻止した国会前の座り込みで、沖縄出身の学生仲宗根勇は、主催者側の「訪日は阻止されました。我々は勝利しました。卑怯なアイゼンハワーは沖縄に逃げ去りました！」という発表に、「大衆は歓呼した。私は気も動転せんばかりに驚いた。これは一体どういうことなのだ？ 沖縄にアイゼンハワーが上陸したことはとりもなおさず、確実に日本＝沖縄に足を踏み込んだことではないのか！」と語っているが、小熊は「安保闘争の「国民的」連帯から、沖縄は排除されていた」と指摘している（同上、543頁）。仲宗根勇は、その後、代表的な「反復帰」論者に育っている（同『沖縄少数派』三一書房、1981年）。

そもそも斉藤一郎も『安保闘争史』（三一書房、1962年）で指摘しているが、

60年1月23日、「鹿児島市で沖縄代表をふくめて3000の大衆が、沖縄のナイキ演習、日本の核武装反対、沖縄の返還要求、国民総けっき大会」を開き、大会は鹿児島—東京間2400キロの大打進を決議して、翌日、鹿児島を出発した。この沖縄行進を、日本平和委員会は「基地反対闘争を安保闘争の中心的なたたかひとしてとりあげることによって、安保闘争を反帝闘争として発展させることができる」という結論にたっした」。ところが、国民会議では、この提案に「だれひとりとして、同意するものはいなかった」。むしろ国民会議は「安保闘争が反帝闘争として発展することを」恐れ、「安保阻止・日中国交回復・生活と権利をまもる大打進（県内行進）を決め、国会請願デモをおさえるために請願署名運動をもちだして」きた。これは国民会議の「安保闘争形骸化の策動とつながっていた」としている（172～3頁）。沖縄行進を見捨てた国民会議は、50年代沖縄の「島ぐるみ闘争」の成果を、安保闘争に持ち込むことを拒絶したとも言える。

70年代の「反復帰」論の代表的な論者、^{あらかわ}新川明は、「反復帰論」が私の中で生成する端緒は、大阪で遭遇した3つの出来事によって開かれた。まず第1は島尾敏雄との「出会い」である。第2は国場幸太郎が沖縄人民党を追われたことを知らされた「衝撃」である。第3は60年安保との「接触」であり、島尾の「ヤポネシア」論、国場事件とならんで、安保闘争に「沖縄問題」がまったく抜け落ちている現実」に愕然とする。参加した集会のなかでの安保条約は「日本全体を“沖縄化、する」という主張には、「耳を疑った」。その論法は「沖縄の現実が抱えて問題とは関わりのない議論であり、「沖縄返還要求」というスローガンの空虚さを浮き立たせるものでしかなかった」（同『沖縄・統合と反逆』筑摩書房、2000年、77・88～9頁）。このスローガンは、70年代初頭の「沖縄返還」闘争でもよく聞いたが、本土の人間が自分の問題として沖縄問題を捉えられておらず、本土の「平和」が沖縄の犠牲の上で守られてきたことを理解できない、無知の声の典型である。

1965年の2月、アメリカはベトナム戦争に、全面介入するようになると、「北爆が始まると同時に、沖縄の主な道路は、軍需物資や兵隊を満載して港に向かう軍用トラックや戦車でいっぱいになった。空軍基地からは、輸送機や戦闘爆

撃機が、ベトナムに向かって飛び立っていた。「横須賀、岩国、佐世保などの在日米軍もベトナムへ出動した。しかし、沖縄を経由することによって、それは事前協議の対象にならなかった」。60年の安保改定で沖縄を安保条約の「適用地域外」としたことが、「在日米軍の自由な軍事活動を保証することになった」。

ここで沖縄の「復帰運動」も、「現実に戦争に使われている基地の存在を黙認することは、ベトナム民衆に対して加害者的役割を果たすことになる」という考え方が芽生え、「日の丸復帰」から、「反戦復帰」へと転換していった。これに対して保守勢力は、京都の旭丘中学事件を引き起こした教育二法の立法化を謀り、大衆運動の担い手だった教職員・公務員の政治活動を禁止しようとした。しかし、10年前の本土とは違って、沖縄では院外の大衆運動によって教育二法案を廃案に追い込んだ。67年2月のことであったが、50年代には「銃剣とブルドーザー」で土地を奪った米軍も、ここではさすがに暴力装置の発動をためらわざるをえない「状況」が生まれていた。「アメリカによる沖縄の排他的支配は、破綻しつつあった」（新崎盛暉『沖縄現代史 新版』岩波新書、2005年、22～25頁）。

聞き取りのなかで京都大学にいた西里たち沖縄出身者は、60年代関西で「復帰運動」をしていたと語っているが、貴重な証言である。しかし、本土の人々の沖縄問題への関心は低かったとも語っている（拙他稿「沖縄の民衆と差部—西里喜行氏に聞く(1)—」中部大学『アリーナ』第22号、2019年）。小熊英二も指摘しているように、沖縄問題は、「『島ぐるみ闘争』の一時期以後は一般世論やマスメディアの関心は低調であった」。砂川闘争をはじめとする本土での基地闘争が、「図らずも沖縄のいっそうの軍事基地基地化を促進するという結果を招いた。57年、岸信介首相・アイゼンハワー米大統領の会談で、「アメリカ側は反米基地闘争のつよい日本本土から地上戦闘部隊を撤退させることを約束したが、それらの部隊は条約や法規のない沖縄に集中した」。50年代末から60年代初頭にかけて、「本土の米軍基地がほぼ4分の1に減少したのに対して沖縄の基地は約2倍に増加したが、これにたいして本土側の反対運動はなかった」（〈日本人〉の境界』新曜社、1998年、602～3頁）。

第2節 文化大革命の波紋

西里が学んでいた京都大学文学部史学科の東洋史学専攻は、日本の東洋史の中心でもあった。京都帝国大学では、1929年4月、人文科学研究所以りも10年早く、日本最初の人文科学研究機関である東方文化学院京都研究所（後の東方文化研究所）が創られ、狩野直喜（中国文学）を主任に、内藤虎次郎（号は湖南、東洋史）、桑原隲藏（同）、羽田亨（同）小川琢治（地理学）、新村出（言語学）、濱田耕作（考古学）、小島祐馬（中国哲学）など、多分野の多才な評議員で共同研究を開始した。49年には人文科学研究所の東方部に統合されるが、66年から島田虔次を班長にする「辛亥革命の研究」班がスタートしている（『京都大学百年史 部局史編2』京都大学後援会、1997年）。西里は、この人文研の研究会で、先輩の小野信爾（花園大学名誉教授）らに世話になったと語っている。一方、学部の方も、内藤以来の東洋史全般に精通した宮崎市定が主任教授になり、田村実造（北東アジア民族史）、佐伯富（中国塩政史）、佐藤長（チベット史）の4人体制が固定し、「東洋史研究室の黄金時代」であった（同上1、103頁）。助手には近代の民衆運動を専攻した里井彦七郎がいた。

西里は、「病気をしている暇もないくらい、学問とアルバイトに励んでいた」と語っていた。西里は、宮崎の演習では『後漢書』を読み、佐伯の授業では「清代財政の研究」という講義を聞き、演習では宋代の史料を読んだ。人文研から出講した小野川秀美の「中国近代思想」、島田虔次の「清代の革命思想」の講義も受けている。そのうえ、国史研究室の小葉田淳の琉球の対外関係史という講義にも出ていた（「中国史から中琉日関係史へ」平野健一郎他『インタビュー 戦後日本の中国研究』平凡社、2011年、328～9頁）。当時を振り返って西里は一

この時期は安保闘争の余波が学園内にもまだ騒然たる雰囲気がかかっていたが、東洋史研究室に関する限り、極めて家族的な雰囲気の中で学問的な、時には非学問的な論議が活発に展開されていた。新3回生歓迎行事の一環として、宮崎先生をはじめ諸先生方も含めて全員で郊外のお寺を参観した際に、私は境内を散策中の宮崎先生へ近寄り、卒論のテーマなどについて不躰な質問を試みたところ、先生は「現在にあまり近い時期の問題を卒業

論文のテーマにするのは避けるべきです」と忠告され、さらに「歴史学を志す者はいかなる権力や権威からも自由でなければなりません」と諭された。当時、中国革命に共鳴し毛澤東の権威を信奉しかけていた私はやや反発を覚えたものの、後に60年代の文化大革命の惨状を目の当たりにして、ようやく先生の真意を理解できるようになった（西里前掲掲書）。

西里は、「1960年代の前半には、宮崎市定先生の『雍正帝』や『東洋史研究』の特集「雍正時代史研究」掲載の諸論文の影響を受けて、「清朝と西南諸省の少数民族—改土帰流をめぐって—」というテーマで卒業論文をまとめ、「1960年代後半には、佐伯富先生の山西商人に関する研究や「洋務運動」に関する内外の研究に導かれて、「清末の寧波商人について—浙江財閥の成立に関する一考察」というテーマで修士論文をまとめた」。西里は卒論以来、中国史における「マジョリティとマイノリティの関係についての問題意識はその後の私の研究の原点に存在し続けている」と語っている（同『清末中琉関係史の研究』京都大学学術出版会、2005年、803～4頁）。

60年代の後半になると、東洋史を学ぶ者にとっては、戦後最大の試練とでも言うべき、中国の文化大革命の問題が浮上してくる。文革の開始をいつと見るかについては諸説あるが、65年11月10日、姚文元の『海瑞罷官』批判の論文が発表されると、政府要人の更迭へとエスカレートしていった。翌66年5月、北京大学に壁新聞が貼り出され、清華大学付属中学に紅衛兵組織ができ、街頭に紅衛兵が現れるようになる。紅衛兵は、中学生や高校生が多く、最初は中国共産党の毛沢東派幹部の子どもが多かった。評論家の大宅壮一たちは、「ジャリ革命」と呼んでいた（「大宅考察組の中共報告」『サンデー毎日』1966年10月20臨時増刊号）。8月1日に第8回中国共産党大会でプロレタリア文化大革命に関する決定が採択されると、同月18日には北京の天安門で文化大革命祝賀の100万人集会が開かれ、毛沢東が紅衛兵に接見すると、武闘の気運は全国を覆った。人民解放軍が介入し、69年4月の第9回共産党大会で全国の大混乱が収まるまで、無政府状態が続いた（馬場公彦『戦後日本人の中国像』新曜社、2010年、299～300頁）。そして76年10月の「4人組」逮捕まで10年以上混乱は続き、最

初の2年間だけでも死者の数は100万人を超えている。最近の研究では、紅衛兵の「^{かほう}下放」と言った地方に追放された若者の悲劇や、内(南)モンゴルなどでの破壊と虐殺など、様々な悲劇が報告されている。

日本共産党は、66年3月、北朝鮮を訪問した後、北京で共同コミュニケ草案を作成するが、上海にいる毛沢東との会見で、ソ連修正主義非難を書き入れるという毛沢東の要求を、宮本顕治団長が拒否して合意にいたらなかった。このことをめぐって日本と中国の共産党との関係が決裂し、日本の中国関係の学術団体・友好団体に亀裂が入る。まず日本共産党を除名された西沢隆二(筆名ぬやまひろし)は、66年10月、軍事評論家の林克也、日中友好協会大阪府連の大塚有章らと毛沢東思想研究会を発足し、機関誌『毛沢東思想研究』を発行した。また共産党山口県委員会革命的左派は、中国支持の態度を鮮明にし、『長周新聞』を発行した(編集人は福田正義)。山口県の地域劇団「はぐるま座」(団長藤川夏子)も、毛沢東思想の宣伝活動を行い、中国公演も行った。

学術界の最初の亀裂は、アジア・アフリカ研究所で、66年12月9日、13名の反日共所員が研究所を退所した。次の亀裂は社団法人中国研究所に走り、逆に翌年2月10日、平野義太郎元理事長、米沢秀夫、尾崎庄太郎ら共産党系の9名を「妨害分子」として除名した。そして67年2月28日、東京の善隣学生会館1階の日中友好本部に、会館に住む中国人学生15名ほどが現れ、玄関ホールに貼った壁新聞の1枚を協会事務職員が破ったことを抗議して衝突し、双方の支援者がかけつけた。中国人学生は、協会本部前にバリケードをつくり、本部内にいた60名ほどを監禁して立てこもった。3月2日には双方の小競り合いから乱闘に発展し、流血沙汰となって、機動隊が出動する事態になった。

この事件のなかで、歴史家の井上清(京大教授)が、一部暴徒化した若者が、中国人学生に「チャンコロ」などの差別用語を使った、と非難したことが(『中国研究月報』1967年3月号)、後に大きな問題になる。3月6日、中国人学生を支持する日中友好協会(正当派)らが真相報告会を開くが、東京の廖承志事務所^{りょうしょうし}の孫平化^{そんへいか}首席代表が出席し、痛烈な日本共産党批判の演説を行った。翌11日の『人民日報』も「日共修正主義分子の反中国暴行に抗議する」という論評を載せた。

また13日には、文化人35名の共産党非難の声明が出され、井上清らが呼びかけ人になっている。この呼びかけ人には、学者ばかりでなく、写真家の木村伊兵衛、映画監督の内田吐夢、新劇の杉村春子、千田是也、東山栄子、画家の中川一政、作家の武田泰淳、水上勉など、超有名人が参加している。これに対して日本共産党は、連日『赤旗』で反撃し、67年の『前衛』には14本の中国関連記事があるが、そのすべてが反日共団体や個人への批判記事である。反論は、70年代初頭まで延々と続くが、相手方に対する呼称も、「毛沢東一派」から（同上、252～4頁）「反党盲従分子」にまでエスカレートしている。

井上清は、この事件で共産党を除名になるが、それまでは、共産党を代表する歴史家であった。私は、70年の1月、共産党の中央党学校の校長であった岡本博之（元大阪市大教授）から井上清と鈴木正四の共編で書かれた『日本近代史』（合同出版社 1955年）は、共産党の近代史の教科書とするもので、全中央委員が読まされて、意見をいったと聞かされた。私はむしろ、歴史学にまで共産党の「^{カノン}正典」を創りたいのか、とその時代錯誤に呆れた。同書は、井上・鈴木共著となっているが、井上・鈴木以外に、「藤井松一、藤原彰・藤田省三」らが執筆している（上巻、6頁）。井上自身、「最初の原稿を、みんなと相談しないで、私だけの考えで、あらためたり、書きなおしたところが、ひじょうに多い」（下巻、373頁）と語っているが、藤田が丸山真男ゼミの友人古屋哲夫（京都大学名誉教授）に語ったところでは、「自分の文章は、渡した原稿の1行しか残らなかった」そうである（古屋談）。また岡本は、文化大革命の時に、毛沢東を追い落とそうとした^{りゅうしやうき}劉少奇派を支持するために、中国にまで行っていろいろ工作したが失敗したという話をしていたが、当時の日中の共産党の対立には、相当に根深い歴史の闇があると感じた。

井上の離党で、まず歴史学会が直面した問題に、68年北京シンポジウムがあった。北京シンポは、世界科学者連盟（1946年、ジュリオ・キューリーらによって設立）が、63年、北京に東アジアセンターを置き、その事業の一環として64年に科学シンポの開催を決定した。当時、世界科連に参加していたのは、日本では民主主義科学者協議会（民科）であった。しかし、民科は、50年代前

半の共産党の「極左冒険主義」と結びついた「国民の科学運動」の失敗で、ほとんどの地域組織は解散に追い込まれていた。そこでいくつかの学会や研究団体が集まって、「世界科連東アジア地域シンポジウム日本連絡準備会」が結成され、シンポへの参加の準備に当たった。北京シンポは、64年8月21日から31日まで行われ、参加国（地域）は44、参加者は367人であったが、日本からは坂田昌一（名古屋大学教授）を団長に61人（内通訳8人）が参加した。

64年の北京シンポを調べた中国史の福本勝清は、「それにしても、民科であれ、歴研であれ、多くの歴史家たちが、準備工作に参加するだけではなく、なぜ科学シンポジウムに、古代史や中世史の歴史理論の提出を思い立ったのであろうか。実は、その辺があまり納得できない」としている。「シンポジウム歴史部門に提出された18論文の内、10本が日本のものであり」、門脇禎二・戸田芳実『日本における土地国有制と奴隷制の本質』、かわね よしやす河音能平・村田修三・高尾一彦『日本封建時代の土地制度と階級構成』など、後にも名論文として評価の高いものであるが、このような歴史理論の論文は、「日本以外から提出されていない」。「もし、現代の学会においてこのようなことが起これば、すれ違い、ミスマッチと批判さえるであろう」とも述べている。

この時期の民主主義科学者協議会京都支部歴史部会（京都民科）の機関誌『新しい歴史学のために』を読むと、歴史理論の再検討が叫ばれ、「方法論ブーム」であったことあわかる。しかも、このシンポで京都民科がリードしたのは、同時期に「フォード財団によるアジア研究に対する資金提供」が起り、京大では東南アジア研究センターの設立反対運動の真っ最中であったことなどが大きい原因である。また63年の年末には、中国学術代表団が10年ぶりに日本を訪れ、日中の交流も盛んになっていった（福本勝清「封建制雑考」『蒼蒼』第75号、2016年）。

64年北京シンポは、当時の『歴史評論』、『歴史学研究』の記事を読めば大成功であったとしている。これに対して、68年シンポは、ほとんどその記録を残していない。シンポの準備中に、先述の善隣学生会館事件が起り、『赤旗』の67年3月3日と4日に連載された座談会（「日本の科学の自主的民主的発展と国際交流」）のなかで、準備委員で東大助教授の原善四郎が、64年シンポについて

次のように語っている。「北京シンポジウムのおきも、シンポジウムのやりかたについて、あるいは個々の論文についても、中国側からの意見がありました。学術会議で学者が提出した論文に大幅な改変を要求してくるのは、ちょっと珍しいことですが、代表団のほうでは、字句上の修正はしても、ここからさきは直すことができないというように、自主性を損なわない立場でやってきました」。

原は、どのような意図で言ったか、よくわからない所もあるが、この記事が出て、68年シンポに集まっていた学会、団体などはどん引きになった。井上批判をしている共産党中央の吉原次郎でさえ、『赤旗』67年5月4日の「自主的立場に立った学術交流」という論説記事のなかで、次のように語っている。「私は、最近、京都の北京シンポジウムに関係した学者のかたから、「ああいう事実を現在、日本の事務所をやっている原氏が公表するのは、北京シンポジウムの運動をすすめるうえでうまくないのではないか」という意見をききました。そういう疑問ならありうるところです」と書いている。吉原でさえ、「そういう疑問ならありうる」というほど原の発言は、不用意であった。

井上に言わせると、「水が引いていうように、私の周りから人々が引いていった」。「特に日本史の連中はひどかった」そうである。井上門下と言われていた、鈴木良（立命館大学名誉教授）、佐々木隆爾（東京都立大学名誉教授）、井口和起（元京都府立大学学長）の内、「せめて佐々木ぐらいは付いてくるかと思った」と悔やんでいたそうである（鈴木良談）。これに対して、小野信爾や狭間直樹（京都大学名誉教授）、藤田敬一（岐阜大学名誉教授）ら東洋史は、井上と歩調をあわせていった人が多かった。68年シンポの事務局は、京都大学人文科学研究所の井上の研究室に置かれ、守川正道（元橘女子大学教授）らが手伝ったが、かんばしい成果をあげたという話は聞いたことがない。

文化大革命の生んださまざまな悲劇が明らかになった今日では、これを肯定的に語る人はほとんどいないだろうが、60年代の後半には、文革を、「反近代」「近代批判」として持ち上げた知識人は多かった。中国史の加々美光行は、「70年代後半までに「反近代」「近代批判」の試みが同時代的に全世界規模で挫折した」（『歴史のなかの中国文化大革命』岩波現代文庫、2001年、8頁）とするが、文

革以降、「土着主義」は一つの思想的潮流として定着するようになった。

西里は、「文革が内戦状態へ展開しはじめたところから、日本における中国史研究者のあいだでも、文革の評価をめぐる深刻な対立が顕在化した。私の内面の苦悶はさらに増幅されるばかりであった。文革を肯定的に受けとめることができなかつた私は、最も信頼し尊敬してきた先輩たちとも見解を異にせざるえなくなつてしまった」。そして、「時あたかも1960年代の最後の年、中国の文革に呼応するかのようになり、日本でも全国の大学でいわゆる大学紛争が一斉に火をふいた。1969年の初頭、私が在学していた京都大学でも、大学紛争はまさにピークに達しつつあった。大学の正門や各通用門には「造反有理」「帝国主義大学解体」などのスローガンを書きなぐつた巨大な立看板がところ狭しとたち並び、いわゆる全共闘の大学封鎖の試みをめぐつて、学内は騒然たる雰囲気につつまれていた」（西里『論集 沖繩近代史』沖繩時事出版、1981年、259～60頁、以下『論集』と略）。

1968年の「東大紛争」は、全国の大学に飛び火し、各地の大学でバリケード封鎖が行われるようになる。京大でも、69年1月15日から16日にかけて吉田・熊野寮での24時間「大衆団交」が勃発する。16日、学生部の封鎖を行う寮闘争委員会・教養部闘争委員会と、封鎖に反対する5者連絡会議（職員組合、同学会、院生協議会、生協、生協労組で結成、議長は川口是職組委員長）との対峙から、「京大紛争」は始まつた（前掲『京都大学百年史 総説編』1999年、603～604頁）。

全学封鎖にまで発展するが、西里は、「文革の評価をめぐる深刻な対立のなかで懊悩しつつも、大学院の修了を目前にひかえて、ともかく、在学中の研究一せつこう浙江財閥の研究をとりまとめる仕事に没頭していた私は、いままた大学紛争という身の「異常事態」に直面して、ほとんど研究も手につかない状態になつた。

（封鎖で一引用者）図書館の利用が不可能になつたことによって、客観的にも、研究の条件は失われつつあった。これ以上京都に留まって中国近現代史の研究を続けることはほとんど不可能のようにおもわれた。私は帰郷することにした。1969年3月、大学院の修了を1つの転機として、大学・大学院を通じて10年間も住みなれた京都の下宿を引き払い、紛争に揺れる京都大学に別れを告げた」（『論

集』259～60頁)。高校時代に、米兵のカービン銃を突きつけられた「島ぐるみ闘争」を経験した西里にとっては、紅衛兵や全共闘は、「ジャリ革命」にしか見えなかったであろう。それに熱狂する先輩や友人と決別するためにも京都を去った。

第3節 沖縄に帰って

西里は、沖縄に「帰郷後まもなく、前那覇市史編集室長・外間政彰氏の御厚意により、那覇市史編集室嘱託として市史編集事業に参加させてもらうことになったのを契機に」、「本格的に沖縄史研究にのめりこむことになった」。「むろん、それ以前にも大学院在学中から沖縄史へも強い関心をもちつけ、中国現代史研究のかたわら、沖縄歴史研究会へも所属して共同研究に参加していた」(『論集』260頁)。

西里が参加した時の沖縄史は、大変な状況であった。そもそも沖縄史は、民俗学の谷川健一が指摘するように、戦前日本の「史学や考古学は、国家の大陸の経略の方向と結びついて、ほとんど大陸へ目を向けました。歴史学が沖縄へ行ったなんて話は一、二の例を除いて聞きません。明治の30年代に鳥居龍蔵が行って伊波普猷^{い は ふ ゆ う}さんに沖縄本島を案内させています。鳥居龍蔵は八重山にも足をのばしていますが、八重山へはそのあと考古学者は誰も行かず、国分直一さんが昭和21年行くまで途切れるのです。50年間も、日本の考古・史学は沖縄をほっておいて平気だったんです」と指弾している(谷川他編『柳田國男と折口信夫』岩波書店、1994年、71頁)。

私は沖縄が「歴史の空白」になった大きな理由は、「本土」の沖縄史認識の貧困さもあるが、なにより「沖縄戦」などによって資料が焼失したことが大きいと考えていた。だが、近年の真栄平房昭の研究によると、琉球処分の際に、内務卿伊藤博文の命令で、内務官僚松田道之や陸軍少佐木梨精一郎らが、琉球王国の評定文書や「冊封詔勅」を押収し、『歴代宝案』(238冊)までも持ち帰ったのである。これは「日本による琉球王国の国権接收」であり、また「歴史の篡奪」以外の何者でもない。しかもこれらの文書を、1903年、東京帝国大学史料編纂掛の手で、いくつかの写本がつくられた際、同事務主任の三上参次教授

から東京帝大に譲り受けたいと求めたが、外務省側は「外交上之秘密書類ニ属スル」と断っている。「琉球処分から約四半世紀が」過ぎててもなお「内務省が“機密扱い”にしたまま、研究者にも一切公開しなかった」（真栄平「琉球処分と軍隊・歴代宝案のゆくえ」『沖繩史料編集記録』第41号、2018年、18・21頁）。

その史料の大半は関東大震災で灰燼してしまうのだが、これを明治政府が秘匿し続けたのは、逆に彼らがいかに首里・那覇の士族や沖縄の民衆の反逆を恐れていたかがわかる。そのためもあって、戦前の沖縄には一つの大学も建てられず、「沖繩学」は在野の学問として展開するしかなかったのである。しかも皮肉なことに、琉球大学が創建されるのは、アメリカ軍政下の1950年である。この「歴史の篡奪」とたたかうのが、『沖繩県史』の編集室の仕事である。

西里は、「市史編集室へ就職から一年半後に、私は琉球大学へ就職しますが、市史編纂事業へは編集委員として関わり続け、この間に『那覇市史』資料編第一巻の二（琉球関係資料）、資料編第一巻の四（歴代宝案第一集抄）、資料編第二巻の四（琉球処分関係資料）『那覇市史』通史編第二巻（近代）の編集作業に参加している」。特に『歴代宝案』の編纂については—

すでに稲村（賢敷—引用者）先生の読み下し文（稲村ノート）とその後を継いだ島尻（勝太郎—引用者）先生の読み下し文（島尻ノート）があるが、そのまま刊行するわけにはいかず、真栄田義見先生の提案で、研究会を組織して集团的に再検討することになり、「宝案を読む会」を立ち上げました。1970年代後半のことです。「宝案を読む会」は真栄田・島尻両先生を中心に、金城正篤、西里喜行、田名真之、糸数兼治他多数が参加してスタートしました。当初は月に一回、次いで二週間に一回、さらに週一回へと、開催頻度は次第に増えただけでなく、ホテル（ゆうな荘？）や研修所へ辞書・文献を持ち込んで泊まり込み、昼夜を分かたず議論を重ねたことも何回かあります。と高揚していく雰囲気懐かしい語っている（西里喜行「琉球／沖縄の修史事業、自他認識、自己決定権の位相」『琉球沖繩歴史』第1号、2019年、9頁）。その後西里らは、『歴代宝案』の校訂本15冊、新注本15冊の計30冊を刊行している。この他にも、1987年から浦添市で琉球王国評定所文書編集委員会を発足

させ、15年間で全19巻を完成させ終了している。まさに「歴史の篡奪」と闘った人生である。現在も『新沖縄県史』の編集は続いており、新資料の発見もあるが、何より沖縄史の新しい人材を輩出し続けている。

西里は、京都大学の大学院時代、那覇市史編集室の時代、そして70年10月からの琉球大学講師（72年に助教授）時代、そして72年の「沖縄返還」前後をほとんど書かれた論攷をまとめたのが、『論集 沖縄近代史—沖縄差別とは何か—』である。同書の論攷の発表は、すべて沖縄に帰郷してからであるが、第2部第2論文「沖縄近代史における本島と先島」（沖縄歴史研究会編『近代沖縄の差別と民衆』1970年）には、「1968・10・16稿了」と京都時代に初稿ができている、という足跡を残している。

また同書は、「1972年の「沖縄返還」前後の一時期には、「沖縄問題」が日常的に国民的論議の対象となり、当面の政治的課題の焦点に据えられたばかりでなく、「沖縄」の「日本」との歴史的なかわり方、すなわち日本史における沖縄の位置が鋭く問い直されることとなった。「とりわけ、沖縄現地の新聞の社説・論説・文化欄では実に頻繁に沖縄差別にかかわる議論が展開された。そのなかで、沖縄差別の諸相が浮彫りにされ、新たな「琉球処分＝「沖縄返還」の不当を告発する沖縄民衆の主張に、一定の論拠を与え」た。

しかし西里は、「マスコミを通じて流される多くの沖縄差別論に、私はどうしようもない違和感を覚えた」と言う。その理由は、「第1に、沖縄差別を、「日本」の「沖縄」にたいする差別という視点からのみとらえ、沖縄内部のさまざまな地域差別を捨象してしまう傾向が顕著であったこと、第2に、沖縄差別を意識の次元でのみとりあげ、差別意識と差意識を截然と分離して、一方では、前者に拠りながら沖縄の歴史を「差別と収奪の歴史」として一面的に総括したかと思うと、他方では、後者をまるごと肯定して沖縄自立論＝独立論を構想するという傾向が、論壇の主流を形成するといったこと」であった。そこで、「一面的な差別史観の陥穽^{かんせい}におちることなく、近代日本の民族統一のあり方、もしくは近代国家形成の特質とかかわる問題として、沖縄差別の問題を近・現代日本の全構造的変革の課題と連結させること」が、西里の立場であった（同右、260～2頁）。